

第5次結城市総合計画実施計画策定及び行政評価シート

担当部署	部 局 名	市民生活部		
	課 名	生活環境課		
	係 名	生活環境係		
	記 入 者		電話(内線)	162

1. 事業の概要			
(1) 事業種別 [新規又は継続]	継続	(2) 事務事業 の名称	資源物分別収集事業
		(3) 事業の 優先度	A
(4) 総合計画での位置づけ		(6) 事業主体	
① 事業の区分	主要事業	市	
② 施策コード	26102 (総合計画掲載ページ 89 ページ)	(7) 予算・ 財源等 の種別	
基本目標(政策)	2安全で住みやすさを実感できるまちづくり(都市・環境)	事業の性質	一般事業費(ソフト事業)
基本施策	2-6地球環境にやさしいまちづくり(環境保全・排水処理)	会計区分	一般会計
施策	①循環型社会の形成	財源区分	市単独
施策内容	2資源物の分別収集の推進	予算科目	款 4 項 2 目 2
(5) 事業期間	開始 平成 7 年 4 月から 終了 年 月まで (力年)	予算書上の 事業名称	資源物分別収集事業費 (予算書 109 ページに掲載)
		(8) 事務分類	自治事務
		根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律

2. 事業の目的及び内容			
(1) 対象 (だれに対して・何に対して行うのか)	市民, 自治会等	(3) めざす姿 (意図・どのような状態になるのか)	
(2) 手段 (事業内容・どのようなことを行うのか)	・各自治会に資源物集積所の設置する。 ・集積所に出された資源物の収集体制の構築。 ・リサイクルルート確立。 ・分別説明会等の開催。 ・24hリサイクルステーションの管理。 ・資源物の売却益を, 各自治会に還元する。	・資源物分別排出を行い, 限りある資源の有効活用及びごみ減量化を図る。 ・「生産→消費→廃棄」といった一方通行の社会から, 持続可能な循環型社会への転換を図る。	
		(4) 事業開始のきっかけや他市の状況など (※ 1-(8)事務分類が法定受託の場合は記入の必要なし)	
(5) 事業をとりまく環境の変化 (社会環境, 市民ニーズ等) や市民・議会の要望, 意見等とそれに対する対応			
・区画整理実施地区等において, 集積所用地を確保できなくなりつつある。 ・現在, 集積所単位でのカゴ出し当番等により事業を行っているが, 市民の高齢化により当番ができないなど, 将来に向けて現在の体制を維持するのが困難になる恐れがある。			

3. 事業コスト											
行政評価		実績内容の評価		検討・改善							
実施計画		検討・改善内容を反映									
● 予算内訳		実績額（千円）		当初予算額（千円）		計画額・見込額（千円）					
事業内容		27 年度		28 年度		29 年度		30 年度		31 年度	
（１）事業費	資源物回収売却還元金	6,085		5,186							
	資源物分別収集委託料	41,494		41,819							
	土地借上料	555		555							
	事務費	1,451		1,702							
	環境基金積立金(2.1.6)	6,085		5,186							
	合計	55,670		54,448							
	財源	国庫支出金（千円）									
県支出金（千円）											
地方債（千円）											
その他特定財源（千円）		16,448		13,948							
一般財源（千円）		39,222		40,500							
合計（千円）		55,670		54,448							
補助・起債制度名											

4. 指標の検証（活動指標・成果指標）								
指標の名称			単位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
(1) 活動指標（実施した事業の内容）								
指標名	収集委託契約（収集体制）	目標値	件		1	1	1	1
		実績（見込）値		1	1			
	分別説明会等（出前講座等）	目標値	回		5	5	5	5
		実績（見込）値		4	5			
(2) 成果指標（事業実施によるめざす姿の達成度）								
指標名	資源物の収集回数 ※缶，紙，ビンの延収集回数	目標値	回		56	56	56	56
		実績（見込）値		56	56			
		達成率		100.0 %	100.0 %			
	資源化率（資源物収集量／ごみ収集量） ※直営，委託収集に限る	目標値	%		13	14	14	15
		実績（見込）値		12	13			
		達成率		80.0 %	86.7 %			
5. 事業評価								
(1) 平成27年度の行政評価結果をうけて，平成27年度に取り組んだ改革改善点があれば記載してください。								
(2) 項目別評価								
評価項目・客観的評価				理由				
必要性	事業の必要性	A	必要性は高い	資源物分別収集事業は，ごみ減量化，資源の有効活用等のため，必要性は高い。				
妥当性	実施主体の妥当性	A	妥当である	関係法令により地方公共団体が積極的に取り組まなければならないものと位置付けられている。				
	手段の妥当性	A	妥当である	現在の手段が一般的である。				
効率性	コスト効率 人員効率	B	どちらとも言えない	分別収集事業も開始から20年以上経過し，一定の水準で事業を継続しており，特に大きな変更を行った点もないため。				
公平性	受益者の偏り	A	偏りは見られない	市条例により，市民には分別排出を行う協力義務があるため。				
有効性	成果の向上	B	どちらとも言えない	大きな成果向上は見られないが，一定水準でごみの減量化が図られている。				
進捗度	事業の進捗	A	順調である	一定の水準が保たれ，継続されている。				
(3) 総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し，問題点・課題等を指摘してください。								
市内アパートの増加，外国人の増加等，各自治会の資源物集積所に排出できない市民も多くなっている。								
(4) 対応策・提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか？								
24hリサイクルステーションを設置しているが，今後，資源物全品目対応型の施設の設置，併せて管理委託を検討する。								
6. 事業の方向性判断								
評価主体		28年度以降の事業の方向性		評価理由・根拠				
(1) 記入者評価 記入者が評価を行う		改善・改革しながら継続（成果向上・コスト維持又はコスト削減，成果維持・コスト維持又はコスト削減）		注）記入者は「5. 事業評価」を記載するため，この欄は未記入で結構です。				
(2) 一次評価 担当課長が評価を行う		改善・改革しながら継続（成果向上・コスト維持又はコスト削減，成果維持・コスト維持又はコスト削減）		資源物の分別収集は，ごみの減量化にもつながることであり，継続改善しながら分別の必要性，方法について市民に周知徹底を図る。				
(3) 最終評価 企画調整会議において評価を行う				上記評価のとおり。				